名古屋大学（医病）基幹整備（電灯設備）工事

技　術　資　料

令和　　年　　月　　日

会社名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

＊ 申請書及び資料は電子入札システムにより、提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は持参又は郵送（期間内必着、書留郵便等の配達記録が残るものに限る。）により提出すること。
＊ 持参又は郵送による提出の場合、ファイル綴で提出することとし、ファイル表紙・背表紙に工事名及び会社名を記入すること。

別記様式１

（用紙Ａ４）

競 争 参 加 資 格 確 認 申 請 書

令和〇年〇月〇日

国立大学法人東海国立大学機構
機構長　殿

住　　所
商号又は名称
代 表 者 氏 名　　㊞
（電子入札システムにより申請する場合は押印の省略可能）

令和８年 10 月 27 日付けで公告のありました名古屋大学（医病）基幹整備（電灯設備）工事に係る競争参加資格について確認されたく、下記の書類を添えて申請します。

なお、東海国立大学機構契約事務取扱細則第３条及び第４条の規定に該当する者でないこと及び資本関係又は人的関係がある者が当該入札に参加しようとしていないこと（資本関係又は人的関係がある者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く）並びに添付書類の内容については事実と相違ないことを誓約します。

記

１．入札説明書　記９（３）①に定める施工実績を記載した書面
２．入札説明書　記９（３）②に定める工事成績を記載した書面
３．入札説明書　記９（３）③に定める配置予定の技術者の資格等を記載した書面
４．入札説明書　記９（３）④に定める工事成績を記載した書面
５．入札説明書　記９（３）⑤⑥に定める事故及び不誠実な行為、法令遵守に対する全社的な対応状況及び地理的条件（緊急時の施工体制）を記載した書面
６．入札説明書　記９（３）⑦に定めるワーク･ライフ･バランス等の推進を記載した書面
７．上記を証明する契約書、資格者証等の写し

別紙１

（用紙Ａ４）

同 種 工 事 の 施 工 実 績

会社名：

同種工事の判断基準		入札公告　２(５)による。
工事名称等	工　事　名	
	発注機関名	
	施工場所	（都道府県名・市町村名）
	契約金額	
	工　　期	平成・令和　　年　　月　　日～平成・令和　　年　　月　　日
	受注形態	単体　／　共同企業体（出資比率　　%）
工事概要	建物用途	
	構造・階数	造・地上　　階　地下　　階
	建物規模	延べ面積　　㎡
	工事内容	（病院建物の一般照明器具の新設又は取替がわかる図面を添付すること。）
CORINS 登録の有無		有（ＣＯＲＩＮＳ登録番号）　／　無

注）図面等において、入札公告２（５）に掲げる資格を有することが確認できる箇所（構造、階数、面積、容量、能力等）にマーカーを引くこと。

別紙２

（用紙Ａ４）

工　事　成　績

（名古屋大学（医病）基幹整備（電灯設備）工事）

会社名：

工事成績の平均点

以下の様式に従い、電気工事の工事成績の平均点を算出する。

発注機関：工事成績相互利用登録発注機関	令和６年度	令和７年度	令和８年度
ａ：各年度の工事件数	ａ1＝	ａ2＝	ａ3＝
ｂ：各年度の工事成績の合計点数	ｂ1＝	ｂ2＝	ｂ3＝
ｘ：各年度の平均点　　ｘ＝ｂ／ａ	ｘ1＝	ｘ2＝	ｘ3＝
ｙ：令和６年度以降の平均点 ｙ＝（ｂ1＋ｂ2＋ｂ3）／（ａ1＋ａ2＋ａ3）	ｙ　＝		

注１　各年度の平均点及び令和６年度以降の平均点の算出にあたっては、小数点以下第２位を四捨五入する。

注２　工事成績評定通知書の写しを年度毎に整理して添付すること（通知日の年度毎とする）。

別紙３

（用紙Ａ４）

主任(監理)技術者等の資格・工事経験

会社名：

配置予定技術者の従事役職・氏名		主任（又は監理）技術者　　○○　○○
法令による資格・免許		（例）○級○○施工管理技士（取得年） ○○○○○（取得年） 技術士（○○部門）（取得年） 監理技術者資格（取得年、登録番号） 監理技術者講習（取得年、修了証番号）
工事の経験の概要	工　事　名	
	発注機関名	
	施工場所	（都道府県名・市町村名）
	契約金額	
	工　　期	平成・令和　年　月　日～平成・令和　年　月　日
	従事役職	現場代理人／主任技術者／監理技術者　等
	工事内容	（病院建物の一般照明器具の新設又は取替がわかる図面を添付すること。）
	建物規模	造／地上　階・地下　階／延べ　㎡
	CORINS登録の有無	有（ＣＯＲＩＮＳ登録番号）　／　無
申請時における他工事の従事状況等	工　事　名	
	発注機関名	
	工　　期	平成・令和　年　月　日～平成・令和　年　月　日
	従事役職	現場代理人／主任技術者／監理技術者　等
	本工事と重複する場合の対応措置	例1）・本工事に着手する前の○月○日から後片付け開始予定のため本工事に従事可能。 ・本工事は準備に○日間必要なため現場施工に着手する○月○日から従事可能。 例2）本工事と同じ○○団地構内での施工であるため、入札公告2(6)⑤に基づき、同一の技術者による兼務を希望する。

注１）図面等において、入札公告２（６）②に掲げる資格を有することが確認できる箇所（構造、階数、面積、容量、能力等）にマーカーを引くこと。

注２）申請時における他工事の従事状況は、従事しているすべての工事について、本工事を落札した場合の技術者の配置予定等を記入すること。

注３）入札公告２(６)⑤による技術者の配置を予定し、その承諾を求める場合には「本工事と重複する場合の対応措置」欄の例２を参考に記入すること。

別紙４

（用紙Ａ４）

配 置 予 定 技 術 者 の 工 事 成 績
（名古屋大学（医病）基幹整備（電灯設備）工事）

会社名：

氏　名：

工事成績の平均点

以下の様式に従い、同種の電気工事の工事成績の平均点を算出する。

発注機関： 工事成績相互利用登録発注機関	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
ａ：各年度の工事件数	ａ1＝	ａ2＝	ａ3＝	ａ4＝	ａ5＝
ｂ：各年度の工事成績の合計点数	ｂ1＝	ｂ2＝	ｂ3＝	ｂ4＝	ｂ5＝
ｘ：各年度の平均点 ｘ＝ｂ／ａ	ｘ1＝	ｘ2＝	ｘ3＝	ｘ4＝	ｘ5＝
ｙ：令和４年度以降の平均点 ｙ＝（b1+ b2+ b3+ b4+ b5）／（a1+ a2+ a3+ a4+ a5）					

注１　各年度の平均点及び令和４年度以降の平均点の算出にあたっては、小数点以下第２位を四捨五入する。

注２　工事成績評定通知書の写しを年度毎に整理して添付すること（通知日の年度毎とする）。

別紙５

（用紙Ａ４）

事 故 及 び 不 誠 実 な 行 為
（名古屋大学（医病）基幹整備（電灯設備）工事）

会社名：

１．営業停止

愛知県内において受けた営業停止措置のうち、令和８年６月８日以降に期間が終了したものを全て記載すること。	
措置を行った機関	営業停止の期間
（記載例）国土交通省 中部地方整備局	（記載例）　令和○○年○○月○○日から 令和○○年○○月○○日（２ヶ月）

２．指名停止

全国又は東海・北陸地区において受けた文部科学省又は東海国立大学機構による指名停止措置のうち、令和８年６月８日以降に期間が終了したものを全て記載すること。	
措置を行った機関	指名停止の期間
（記載例）文部科学省	（記載例）　令和○○年○○月○○日から 令和○○年○○月○○日（５ヶ月）

注　営業停止及び指名停止の通知の写しを添付すること。

地 理 的 条 件（緊 急 時 の 施 工 体 制）

愛知県内における技術者・資機材等の拠点	有　／　無

注　有・無のいずれかに○をつけること。有に○をつけた場合は、このことを証明できる資料（文部科学省に申請した「一般競争（指名競争）参加資格審査申請書」の様式２「営業所一覧表」の写し　等）を添付すること。

別紙６

（用紙Ａ４）

ワーク･ライフ･バランス等の推進
（名古屋大学（医病）基幹整備（電灯設備）工事）

会社名：

１．ワーク･ライフ･バランス等の取組に関する認定状況

ワーク・ライフ・バランス等の取組に関する以下のいずれかの認定の有無 ○女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）に基づく認定（えるぼし認定企業（※労働時間等の働き方に係る基準を満たすものに限る）・プラチナえるぼし認定企業）又は一般事業主行動計画策定済（常時雇用する労働者の数が 100 人以下のものに限る） ○次世代育成支援対策推進法（次世代法）に基づく認定（トライくるみん認定企業･くるみん認定企業･プラチナくるみん認定企業） ○青少年の雇用の促進等に関する法律（若者雇用促進法）に基づく認定（ユースエール認定） ○外国法人については、内閣府によるワーク・ライフ・バランス等推進企業認定等相当確認を受けていること。	有　／　無

注　有・無のいずれかに○をつけること。有に○をつけた場合は、当該認定を受けていることを証する書類を添付すること。

別記様式４

設計業務等の受託者との関連

会社名：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

名古屋大学（医病）基幹整備（電灯設備）工事に係る設計業務等の受託者（協力を受ける他の建設コンサルタント等を含む。以下同じ。）又は当該受託者との資本若しくは人事面において一定の関連がある建設業者ではありません。

設計業務等の受託者等

(1)　「名古屋大学（医病）基幹整備（電灯設備）工事に係る設計業務等の受託者」とは、つぎに掲げる者である。

株式会社総合設備コンサルタント

(2)　「当該受託者と資本若しくは人事面において一定の関連がある建設業者」とは、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和３８年大蔵省令第５９号）第８条に規定する親会社、子会社及び同一の親会社を持つ会社である。

※No.

一般競争入札競争参加資格確認申請書受付表

工事名：名古屋大学（医病）基幹整備（電灯設備）工事

※　受 付 日　：　令和　　年　　月　　日（　　）

会 社 名　：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

通知連絡先
所属部課　：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

担当者名　：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

連 絡 先　：（電話番号）＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
（ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ）＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
本学から必要事項を連絡する際に使用いたします。

※　受　付　書　類	※ﾁｪｯｸ
ファイル綴（工事名・会社名）（電子入札の場合は不要）	□
・技術資料（表紙）	□
・競争参加資格確認申請書　（別記様式１）	□
・同種工事の施工実績　（別紙１）	□
・本競争参加希望者の工事成績　（別紙２）	□
・配置予定技術者の資格・工事経験　（別紙３）	□
・配置予定技術者の工事成績　（別紙４）	□
・事故及び不誠実な行為、法令遵守に対する全社的な対応状況、地理的条件（緊急時の施工体制）（別紙５）	□
・ワーク・ライフ・バランス等の推進（別紙６）	□
・記載した施工実績の契約書(写)･仕様書･図面･CORINS	□
・配置予定技術者の資格(写)	□
・設計業務等の受託者との関連　（別記様式４）	□
・R7・8 一般競争（指名競争）参加資格認定通知書	□
・東海・北陸地区内又は長野県内に本店、支店又は営業所が所在することのわかる資料	□

※印の付されている項目は、記載しないでください。

電子入札システムで申請する場合も必ず提出してください。

一般競争入札競争参加資格確認申請書受領書

会 社 名：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿殿

東海国立大学機構施設統括部

名古屋大学（医病）基幹整備（電灯設備）工事に係る技術資料等の関係資料を下記のとおり受領しました。

記

・技術資料（表紙）
・競争参加資格確認申請書　（別記様式１）
・同種工事の施工実績　（別紙１）
・本競争参加希望者工事成績　（別紙２）
・配置予定技術者の資格・工事経験　（別紙３）
・配置予定技術者の工事成績　（別紙４）
・事故及び不誠実な行為、法令遵守に対する全社的な対応状況、地理的条件（緊急時の施工体制）　（別紙５）
・ワーク・ライフ・バランス等の推進　（別紙６）
・記載した施工実績の契約書(写)･仕様書･図面･CORINS
・配置予定技術者の資格(写)
・設計業務等の受託者との関連　（別記様式４）
・R7・8 一般競争（指名競争）参加資格認定通知書
・東海・北陸地区内又は長野県内に本店、支店又は営業所が所在することのわかる資料

電子入札システムで申請する場合は、受理書の返却は行いません。